

知的財産政策に関する意見 (概要)

2023年4月20日

知的財産政策に関する意見書の構成

基本的な考え方

- ・ 中小企業の付加価値拡大の鍵は「知財の創造と活用」、諸外国に負けない支援の拡充
- ・ 知財取引適正化の推進と、経済安全保障と知財価値向上に資する知財保護強化が急務
- ・ 地域における産学官金連携による知財を活用した新産業・事業創出の推進
- ・ コンテンツ関連産業による外需取込みとデジタル空間等の新市場における環境整備

意見項目

- I. 中小企業・スタートアップにおける知的財産の創造・活用
- II. 経済安全保障・取引適正化などを踏まえた、知的財産の保護強化
- III. 地域の産学官金連携による、知的財産を活用した地方創生の推進
- IV. デジタル空間の進展に伴う法整備と日本発コンテンツ市場の拡大

中小企業の付加価値拡大の鍵は「知財の創造と活用」、諸外国に負けない支援の拡充

- 物価高に価格転嫁が追いつかず企業収益が圧迫される中、人手不足も深刻化。自発的な賃上げや新たな成長に向けた投資に挑戦できる原資確保・拡大が急務。取引適正化・価格転嫁を推進するとともに、付加価値拡大による売上・収益向上が不可欠。
- 付加価値を生み出すイノベーションの源泉は、知財など無形資産の活用であり、知財・人材・研究開発への民間投資を促していくことが必要。そのためには、諸外国に負けない知財支援策の拡充により、知財を活用した「稼ぐ力」を強化していくことが重要。

知財取引適正化の推進と、経済安全保障と知財価値向上に資する知財保護強化が急務

- 適切な契約による知財取引の適正化を進めるとともに、経済安全保障の観点から知財保護への対応が重要。また、知財価値が適正に評価され、侵害が抑止されるような権利の保護強化が急務。

地域における産学官金連携による知財を活用した新産業・事業創出の推進

- 各地域の有形・無形資源を磨き上げ、地域に良質な仕事と雇用を創出し、地域経済の好循環を生み出すことが重要。地域の持続的な成長には、知財を核とした産学官金連携による新産業・事業創出、人材育成を推進し、地域中小企業の生産性向上と競争力強化を強力に後押しすることが必要。

コンテンツ関連産業による外需取込みとデジタル空間等の新市場における環境整備

- コンテンツの市場規模拡大と海外需要取込みに向け、関連産業の保護・育成に向けた環境整備が重要。新たな市場であるメタバース等のデジタル空間における知財保護に向けた法的課題の整理等も必要。
- 以上の4つの考え方の下、商工会議所は、関係機関と連携し、中小企業の知財活用・保護を伴走型で支援するとともに、地域一体となった地方創生と新たな価値の創造に取り組んでいく。政府には、「知的財産推進計画2023」に当所意見を盛り込み、早急かつ集中的に取り組んでいただきたい。

I | 中小企業・スタートアップにおける知的財産の創造・活用

- ・ 企業のイノベーション創出、付加価値拡大の核となる**知財の活用促進と保護**への取り組みに向け、中小企業支援機関における**支援体制の強化と予算措置**が必要。
- ・ 中小企業**経営者の知財への関心を引き上げるための普及・啓発活動**や**出願支援**に加え、**技術を有する企業の成長を促進するための金融支援**等が求められる。

意見内容（抜粋） ※赤字は新規・拡充項目

1. 中小企業の「稼ぐ力」の向上に資する**知財経営支援体制の強化**

- ・ 初出願代理費用の助成による**実質無料化**

2. 中小企業経営者への**知財の重要性の普及・啓発と活用促進**

- ・ 中小企業経営者への**知財活用と保護・適正化に係る「気づき」の推進**
- ・ **イノベーション創出に向けたマッチング支援のさらなる拡大**

3. **知財金融の推進**

4. **研究開発促進に向けた税制等の制度措置**

- ・ **知財を用いた資金調達制度の抜本的強化** ・ **パテント・ボックス税制の創設**

5. **海外出願に伴う支援体制の拡充**

6. **国際競争力強化に向けた標準の活用促進**

7. **デジタル化推進等による特許行政の効率化・審査の質の向上**

II | 経済安全保障・取引適正化などを踏まえた、知的財産の保護強化

- ・グローバル化が進む中、わが国の重要技術やノウハウの海外流出リスクは高まっている。わが国の利益を守るため、産業とイノベーションへの影響を考慮しつつ、**経済安全保障の観点から、知財を保護していくことが重要。**
- ・中小企業と大企業の共存共栄に向けた「**パートナーシップ構築宣言**」に含まれる**知財取引の適正化**を同宣言の普及とともに推進し、公正な契約による付加価値拡大を目指す。
- ・権利保護強化に**査証制度**は重要であるが、発令されたことがない。検証と要件緩和が必要。

意見内容（抜粋） ※赤字は新規・拡充項目

1. 経済安全保障の推進（国内企業の技術流出対策、特許非公開等）

- ・国内企業に対する被害防止のための指導や支援の実施
- ・**産業発展とイノベーションを阻害しない特許非公開制度の構築**

2. 知財取引の適正化による付加価値向上

- ・パートナーシップ構築宣言による適正な知財取引の推進、契約の重要性の普及
- ・**不適切な知財取引の抑止（知財Gメンの活用、不適切な取引企業の指導・公表）**

3. 知財価値が適正に評価され、侵害が抑制されるような権利の保護強化

- ・**査証制度の発令要件緩和**・海外適用、利益吐き出し型賠償制度の導入

Ⅲ | 地域の産学官金連携による、知的財産を活用した地方創生の推進

- ・ 地方に良質な仕事、産業を生み出し、**地方経済の活性化を図るには、イノベーションの創出が重要**であるが、基盤である**大学や研究機関で行われている研究開発が、必ずしも社会実装に結びついていない**。
- ・ 日本は諸外国と比較しても、**将来を担う知財人材の不足が顕著**。知財人材を継続的に育成していくとともに、**地方も含め、全国的に知財教育を推進することが必要**。

意見内容（抜粋） ※赤字は新規・拡充項目

1. **大学等の特許開放を通じた産学連携等の支援**

- ・ 大学等の特許を無償開放し、事業化後にライセンス契約する取り組み支援
- ・ **共有特許の社会実装に向けた誠実交渉の推進**

2. **地域団体商標の取得・活用の促進**

- ・ 地域団体商標の取得促進、**10年一括納付で更新する際の更新手数料の減額**

3. **知財教育の全国展開と人材育成の推進、民間における知財教育活動の支援**

- ・ 初等教育から高等教育、**リカレント教育までの知財教育の推進**、人材育成

4. **第3次地域知財活性化行動計画の策定および実施**

IV | デジタル空間の進展に伴う法整備と日本発コンテンツ市場の拡大

- ・従来はフィジカルで行われてきた**事業のデジタル化**が進んでおり、**新たな産業発展やイノベーションへの影響**を考慮した、**知財保護に向けた環境整備**が必要。
- ・テレワークの浸透やデジタル化の急進展により、**地方創生を進める好機**を迎えている。地方の持つ**魅力・コンテンツ**を磨き上げ、**地方創生やインバウンド拡大**に繋げることが重要。

意見内容（抜粋） ※赤字は新規・拡充項目

1. デジタル空間における知財保護に向けた環境整備

2. 適切なコンテンツ創作環境の構築

- ・コンテンツ制作現場の労働環境改善、適切な報酬を得られる環境整備
- ・著作物に関する公正な契約取引の推進

3. 海外サイトやリーチサイトの取締強化による正規コンテンツの利活用促進

4. 地方の魅力・コンテンツの磨き上げ、海外への情報発信、好事例の横展開

5. 諸外国の好事例を参考にしたコンテンツ産業の支援強化

日本商工会議所
東京商工会議所